

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007年3月)

2007年3月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査 (質問内容は下記2を参照) を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,500 人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件 (1,000 件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：2月22日 (アンケート配信日、回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株価 (日経平均) の見通し、<2>株式売買の状況 (現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因 (国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種 (魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ (2007年3月) 回答者の主な属性

- ・性別：男性 (71.8%)、女性 (28.2%)
- ・年齢：30歳未満 (3.7%)、30歳台 (26.8%)、40歳台 (32.4%)、50歳台 (21.2%)、60歳以上 (15.9%)
- ・保有金融資産：200万円未満 (18.8%)、200万円～500万円未満 (20.4%)、500万円～1,000万円未満 (18.4%)、1,000万円～3,000万円未満 (25.2%)、3,000万円以上 (17.2%)
- ・保有銘柄数：1銘柄 (11.3%)、2銘柄 (14.3%)、3～5銘柄 (35.0%)、6～10銘柄 (20.7%)、11～20銘柄 (11.3%)、21銘柄以上 (6.0%)、なし (1.4%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満 (5.5%)、1～3カ月未満 (7.7%)、3～6カ月未満 (12.8%)、6カ月～1年未満 (16.4%)、1年～2年未満 (20.0%)、2～5年未満 (19.5%)、5年以上 (18.1%)
- ・売買頻度：1日1回以上 (4.1%)、週1回以上 (15.5%)、1カ月に1回程度 (19.6%)、2～3カ月に1回程度 (18.5%)、6カ月に1回程度 (12.5%)、1年に1回程度 (8.9%)、数年に1回程度 (8.6%)、現在売買していない (12.3%)
- ・投資に際し重視する点：値動き、テクニカル面 (15.5%)、高い利益成長 (12.7%)
安定した利益成長 (48.0%)、配当や株主優待 (23.8%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は67.4と2カ月連続で前月比上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2007年3月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は67.4となり、前月(58.8)に比べ8.6ポイント上昇した。国内景気・企業収益の動向などから、株価の上昇基調が継続するとの見方を強める個人投資家が増加したことがその要因と考えられる。

(2) 株式投資マインドは一段と好転したが、一方でやや警戒感も

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」において、「増えた」超(「増えた」-「減った」)との回答が前月に比べ上昇した。また、「売買頻度」においても、2006年4月調査以来ほぼ1年ぶりに「増えた」との回答が「減った」との回答を上回っており、個人投資家の株式投資マインドが好転していると考えられる。ただし、今後3カ月の見通しに関しては、小幅ながら全項目で「増やしたい」、「不変」との回答が減少する一方、「減らしたい」との回答が増加しており、最近の株価上昇に対しやや警戒感も生まれ始めた可能性もある。

(3) 「株式市場に影響を与える要因」では全般的にポジティブな見方が増加

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内金利・為替要因」において回答の順位が「中立」、「ややマイナス」から「ややプラス」、「中立」に、また、「海外政治経済動向」においては「中立」、「ややマイナス」から「中立」、「ややプラス」に変化した。さらに、「国内景気・企業収益」など他の4項目でも「プラス」、あるいは「ややプラス」との回答が増加する一方、「ややマイナス」、あるいは「マイナス」との回答が減少しており、全般的にポジティブな見方が増えた。

(4) 注目度の高い業種では「素材関連」がトップに

注目度の高い上位3業種は、「素材関連」、「自動車、自動車部品」、「医薬品、ヘルスケア」、下位3業種は、「電力、ガス」、「資源関連」、「建設、不動産」となった。前月と比較すると、上位、下位とも業種は不変であったが、その順位は入れ替わった。

(5) 年内利上げ継続の予想が多い

今月のスポット質問は、「政策金利の見方と株式投資」について尋ねた。2月21日の政策委員会・金融政策決定会合において政策金利が引き上げられたが、この後2007年末までの政策金利変更に対する見方を尋ねたところ、「利上げ1回」との回答が55.6%と最も多かった。これに、「利上げ2回」、「利上げ3回」を含めると回答割合は78.9%となっており、回答者の多くが年内利上げ継続を想定しているとの結果となった。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は25.0と3カ月ぶりに低下

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせで作成する2月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は25.0となり、1月(確報値:39.6)に比べ低下した。同指数の低下は3カ月ぶりである。

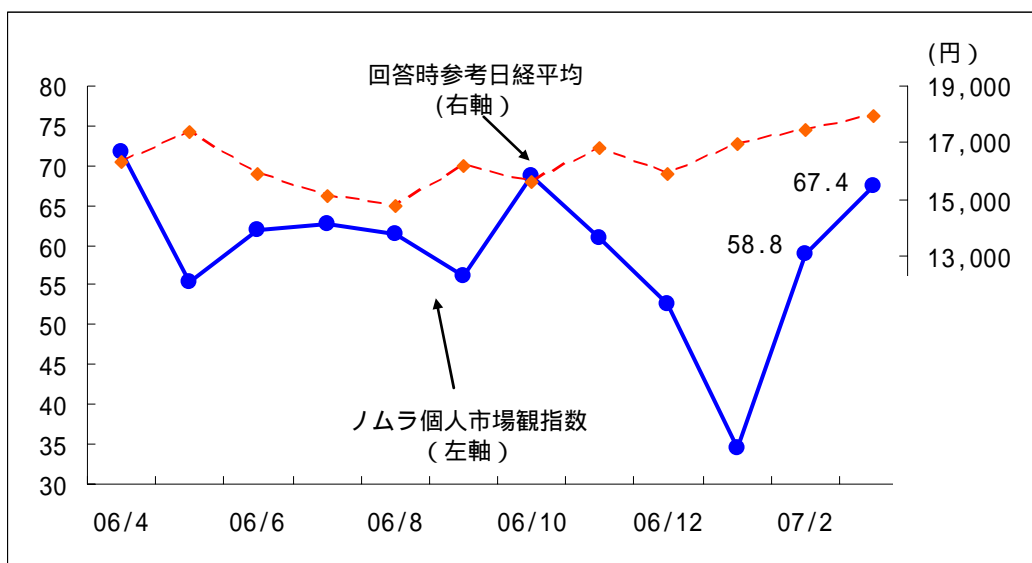
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券についての、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は67.4と2カ月連続で前月比上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果（（2）を参照）から作成する2007年2月の『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は67.4となった。前月は58.8であったから、8.6ポイントの上昇となった。同指数の上昇は2カ月連続である（図表1）。

（図表1）ノムラ個人市場観指数の推移



（注）『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス（DI）形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\frac{\{ (3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数}) \}}{\div (\text{全回答者数})} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100 から+100 までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 国内ファンダメンタルズや市場心理などにより先行き見通しが一段と好転

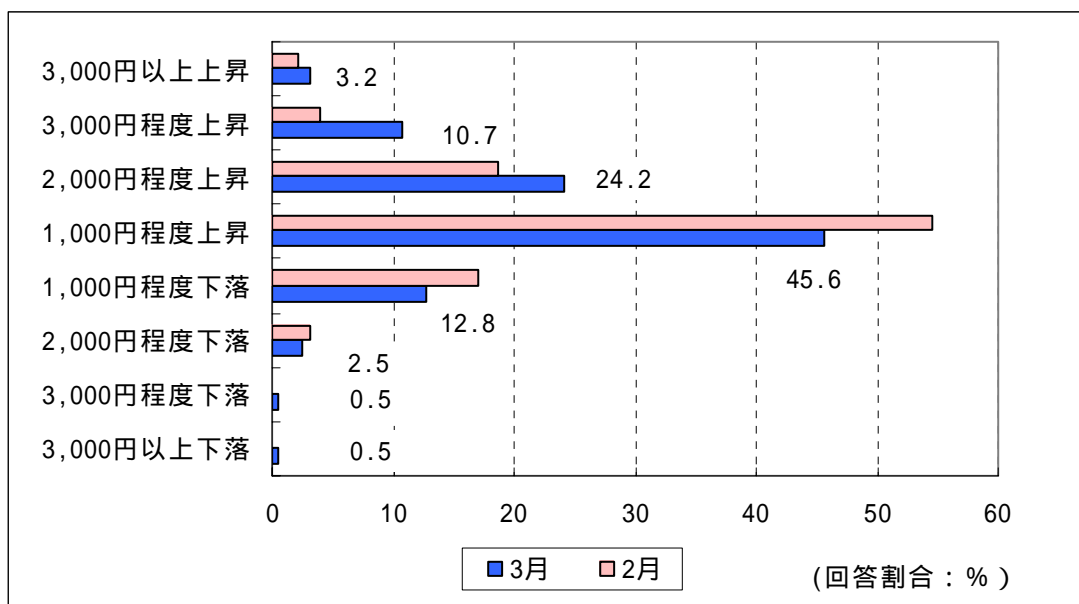
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている3カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答割合を見ると、「1,000円程度上昇」が前月の54.6%から45.6%に低下したが、「2,000円程度」上昇が18.6%から24.2%に上昇したのを始め、「3,000円程度上昇」、「3,000円以上上昇」との回答も揃って増加しており、株式市場の先行きを強気に見る個人投資家が増加したことを示している。後述の「株式投資に影響を与える要因」についての回答を見ると、「国内景気・企業収益」や「市場要因、心理的要因」など全ての項目においてポジティブな回答が総じて増えており、

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

株価上昇基調が今後も続くという個人投資家の見方を強める背景となっていると考えられる。こうしたことが、同指数が2カ月連続で上昇し、かつ調査公表開始以来3番目に高い水準になった要因と見られる(図表2)。

(注)質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:2月22日の日経平均17,913円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「17,901円~18,900円(1,000円程度上昇)」としている。

(図表2)3カ月後の日経平均見通し



(3) 株式投資マインドは一段と好転したが、一方でやや警戒感も

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」において、「増えた」超(「増えた」-「減った」)との回答が前月に比べ上昇した。また、「売買頻度」においても、2006年4月調査以来ほぼ1年ぶりに「増えた」との回答が「減った」との回答を上回った。一方、「保有銘柄数」については、わずかながら「減った」との回答が「増えた」との回答を上回ったものの、総じて個人投資家の株式投資マインドは好転していると考えられる。ただし、今後3カ月の見通しに関しては、小幅ではあるものの全ての項目で「増やしたい」、「不変」との回答が減少する一方、「減らしたい」との回答が増加するなど頭打ち状態になっており、最近の株価上昇に対し、やや警戒感が生じ始めている可能性もある(図表3)。

(注)質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	3月	2月	3月	2月	3月	2月
売買銘柄数	18.8	17.1	69.0	69.9	12.2	13.0
投資金額	15.6	15.1	72.5	71.2	11.9	13.7
売買頻度	18.0	15.6	66.9	66.5	15.1	17.9
保有銘柄数	14.7	15.3	70.5	69.9	14.8	14.8

<2> 今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	3月	2月	3月	2月	3月	2月
売買銘柄数	36.9	37.5	54.8	54.9	8.3	7.6
投資金額	33.4	33.6	58.9	59.1	7.7	7.3
売買頻度	38.9	39.1	54.1	54.3	7.0	6.6
保有銘柄数	32.9	31.7	53.5	55.5	13.6	12.8

(4) 「株式市場に影響を与える要因」では全般的にポジティブな見方が増加

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内金利・為替動向」において、回答の順位が「中立」、「ややマイナス」から「ややプラス」、「中立」に、また、「海外政治経済動向」では回答の順位が「中立」、「ややマイナス」から「中立」、「ややプラス」に変化した。さらに、「国内景気・企業収益」など他の4項目でも「プラス」、あるいは「ややプラス」との回答が増加し、「ややマイナス」、あるいは「マイナス」との回答が減少しており、株式市場に影響を与える要因に対しポジティブな見方が全般的に増えた。この結果、「国内景気・企業収益」など5項目での回答順位が「ややプラス」、「中立」、あるいは「中立」、「ややプラス」となったが、「国内政治情勢」では、「中立」、「ややマイナス」の回答順位となっており、同要因に対するネガティブな見方は依然として少なくない(図表4)。

(図表4) 株式市場に影響を与えると思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	3月	2月	3月	2月	3月	2月	3月	2月	3月	2月
国内景気・企業収益	12.9	9.5	56.3	55.1	23.4	27.6	6.6	6.9	0.8	0.9
市場要因、心理的要因	10.1	6.4	48.2	41.6	29.6	35.5	10.9	15.1	1.2	1.4
国内金利・為替動向	6.0	3.3	36.7	27.1	34.1	39.9	21.5	27.7	1.7	2.0
国内政治情勢	1.7	1.7	13.8	11.5	47.7	44.8	33.4	38.2	3.4	3.8
海外証券市場	4.2	3.6	37.6	35.4	47.0	47.3	10.5	12.6	0.7	1.1
海外政治経済動向	2.7	2.2	22.9	20.9	53.9	53.6	19.1	21.9	1.4	1.4

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種では「素材関連」がトップに

個人投資家の各業種への見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、上位3業種は、「素材関連」、「自動車、自動車部品」、「医薬品、ヘルスケア」、下位3業種は、「電力、ガス」、「資源関連」、「建設、不動産」となった。前月と比較すると、上位、下位とも業種は変わらなかったものの、注目度の高い業種では「素材関連」がトップに、一方、「電力・ガス」が最下位となるなど、その順位は入れ替わった(図表5)。

(注) 質問形式は、図表5に示した12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは「注目したい魅力的な業種」への回答割合から「魅力的とは思えない業種」への回答割合を差し引いて作成。

なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含んでいる。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
素材関連	10.9	14.5	3.6	7.5
自動車、自動車部品	6.1	9.9	3.8	7.5
医薬品、ヘルスケア	5.8	9.8	4.0	11.0
電機、精密	3.2	5.7	2.5	3.7
金融	3.1	15.2	12.1	-1.9
機械、造船、重機	2.0	5.9	3.9	0.8
消費関連	1.8	12.0	10.2	-1.5
情報、通信等	1.7	9.8	8.1	6.6
運輸、倉庫	-4.6	2.9	7.5	-5.3
建設、不動産	-8.6	5.2	13.8	-12.9
資源関連	-8.9	5.5	14.4	-9.7
電力、ガス	-12.5	3.6	16.1	-5.8

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数:778人)

銘柄コード	社名	回答数	銘柄コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	83	4661	オリエンタルランド	8
5401	新日本製鐵	38	7267	本田技研工業	8
6758	ソニー	26	7211	三菱自動車工業	7
9501	東京電力	21	8473	S B Iホールディングス	7
9984	ソフトバンク	19	9022	東海旅客鉄道	7
2811	カゴメ	18	9437	NTTドコモ	7
7974	任天堂	15	2502	アサヒビール	6
4502	武田薬品工業	13	2702	日本マクドナルドホールディングス	6
9205	日本航空	11	8058	三菱商事	6
7751	キヤノン	10	9020	東日本旅客鉄道	6
8411	みずほフィナンシャルグループ	10	5713	住友金属鉱山	5
9202	全日本空輸	10	6752	松下電器産業	5
9432	日本電信電話	10	7522	ワタミ	5
5405	住友金属工業	9	8267	イオン	5
6753	シャープ	9	9861	吉野家ディー・アンド・シー	5
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9			

(注) 有効回答数は、全回答から「特になし」や複数銘柄回答などを除いたもの。

(7) 政策金利の見方と株式投資

今月のスポット質問は、「政策金利の見方と株式投資」について尋ねた。2月21日の日本銀行政策委員会・金融政策決定会合において政策金利(無担保コール翌日物金利の誘導水準)が引き上げられたが、まず、この後2007年末までの政策金利変更に対する見方について、図表7の選択肢1~6より1つ選んで回答してもらったところ、「利上げ1回」が55.6%と最も多かった。これに、「利上げ2回」、「利上げ3回」を含めると回答割合は78.9%となり、回答者の多くで年内利上げが継続して行われることを想定しているとの結果となった(図表7)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表7）政策金利の変更に対する見方

選択肢		回答数	%
1	政策金利の変更なし	96	9.6
2	利上げ1回	556	55.6
3	利上げ2回	214	21.4
4	利上げ3回以上	19	1.9
5	利下げあり	9	0.9
6	分からない	106	10.6
合計		1000	100.0

次に、利上げ時の株式投資方針について、図表8の選択肢1～7より最も近い考えを1つ選んでもらったところ、選択肢1～3の「（利上げは株式市場にとっての悪材料と考えられるため）利上げが行われた場合は株式投資を手控える」が合わせて40.5%、同様に、選択肢4～5の「現在の投資スタンスを特に変えるつもりはない」が46.1%、選択肢6～7の「（利上げは日本経済が良好な状態である事を反映しており、むしろ株式市場にとっての好材料と考えられるため）株式投資の積極化を検討する」が13.4%となった。ただし、「株式投資を手控える」との回答の中でも、「利上げが行われても、当面はその後の金利情勢を見極めて、金利上昇傾向が明確になれば株式投資を手控える」（27.4%）が多く、利上げによって株式投資方針を即時に変更する個人投資家は相対的に多くないと見られる（図表8）。

（図表8）利上げと株式投資方針

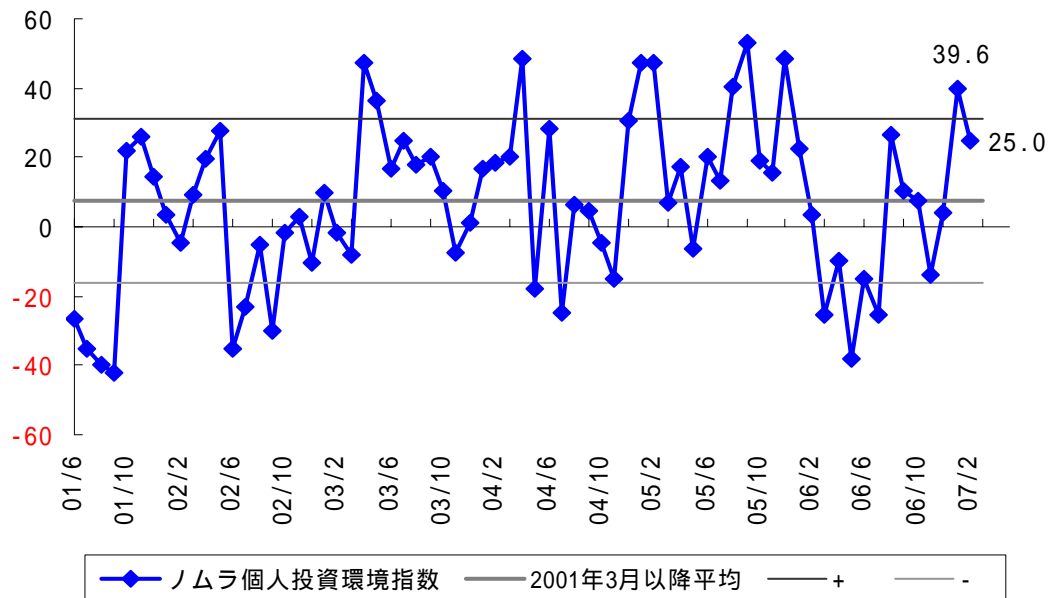
選択肢		回答数	%
1	利上げが行われる以前でも、利上げの可能性が高まった段階で株式投資を手控える	63	6.3
2	実際に利上げが行われた場合には、速やかに株式投資を手控える	68	6.8
3	利上げが行われても、当面はその後の金利情勢を見極めて、金利上昇傾向が明確になれば株式投資を手控える	274	27.4
4	株式市場に大きな影響を与えるとは思わないので、現在の投資スタンスを特に変えるつもりはない	304	30.4
5	株式投資をする際に金利動向はあまり意識していないので、現在の投資スタンスを特に変えるつもりはない	157	15.7
6	利上げが行われる以前でも、利上げの可能性が高まった段階で株式投資を積極的に行うことを検討する	115	11.5
7	実際に利上げが行われたら速やかに株式投資を積極的に行うことを検討する	19	1.9
合計		1000	100.0

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は25.0と3カ月ぶりに低下

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した2月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は25.0となり、1月(確報値)の39.6(速報値は32.5)に比べ低下した。同指数の低下は3カ月ぶりである(図表9)。

(図表9) ノムラ個人投資環境指数の推移



(注) 『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近1カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減: 日経テレコン)、
2. 単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減: 日本出版販売(株))、
3. 消費意欲指数(博報堂生活総合研究所)、
4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断(家計動向)」(内閣府)、
5. 「消費動向調査(全国・月次)」の一般世帯「資産の増え方」(内閣府)

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、
2. 長期金利(10年国債新発もの)、
3. 日本銀行券発行高(日本銀行)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア (東・大・名3市場 1、2部)、2. 個人売り越し、買い越し (東・大・名3市場 1、2部)、3. 信用評価損益率 (東証資料より野村證券金融経済研究所)、4. 信用倍率 (東証資料より野村證券金融経済研究所)、5. IPO インデックス (QUICK)、6. 投資信託純資産残高 (QUICK)

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均 (5日、25日)、2. ボリュームレシオ、RSI (14日)、3. ボリンジャーバンド (25日)、4. 騰落レシオ (25日)

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2> ~ の採用系列数で除して集計した後に、<3> ~ に付けたウエイトで加重平均し、<4>これに100を乗じて作成する (ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した)。指数は-100から+100までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までには当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計 (内閣府の2統計、日本銀行券発行高等) に関しては、当該月のデータを入手できない場合は0とおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、速報値は翌月の指数 (速報値) とともに発表する。

- ・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア (東・大・名1、2部) の場合

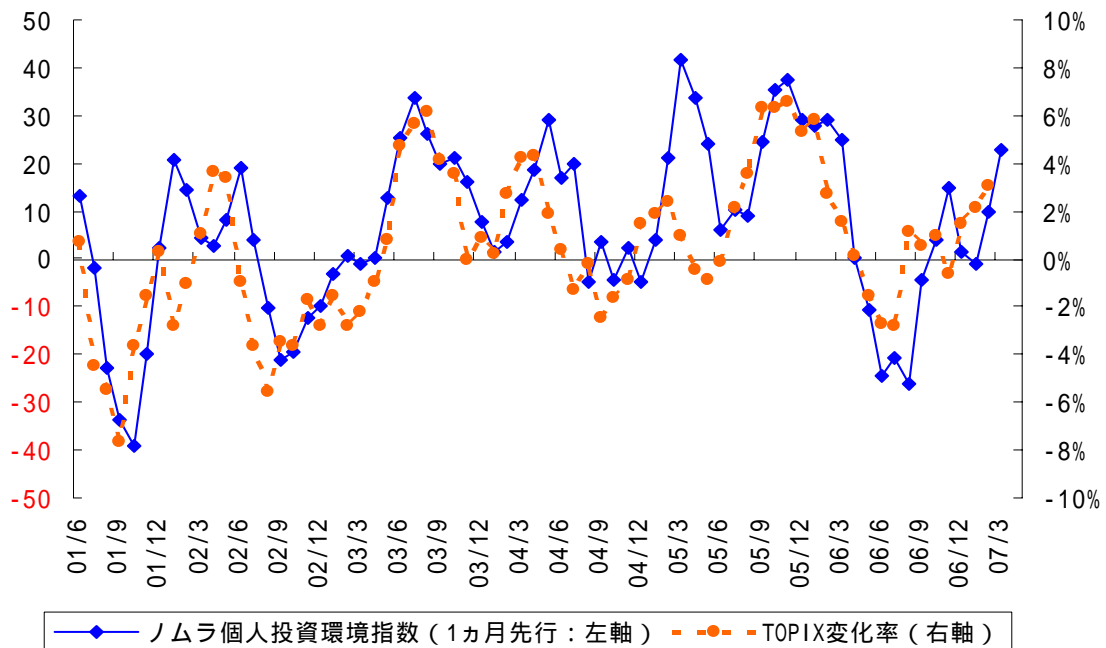
- <1> 当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1
- <2> 当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5
- <3> 当該月の数値が前月までの3カ月移動平均と同値の場合：0
- <4> 当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5
- <5> 当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに2001年3月以降のノムラ個人投資環境指数 (1カ月先行) の3カ月移動平均とTOPIX変化率 (3カ月移動平均) との関係グラフ化したものを図表10に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価 (トレンド) の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 10) ノムラ個人投資環境指数 (1 カ月先行) と TOPIX 平均変化率の推移

(ともに 3 カ月移動平均)



(参考) 相関係数 : 0.692 (計測期間 : 2001年6月 ~ 2007年2月)

以上

《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』(2007年4月)は4月5日(木)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20万円以下の場合は、2,730円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20万円以下の場合は 2,730円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20万円以下の場合は 2,730円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第 011-01234 号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。